

- 【広告】 キーパーソンインタビュー マイクロソフト新世代サーバーOSの魅力に迫る！
【広告】 半導体デバイスの微細化を推進するプラズマエッチングに迫る！ 日立ハイテク
【広告】 パソコンの設置から回収までトータルにサポート！ヤマトシステム開発
【広告】 NTTコム専用線で運用コスト、経営リスク削減/映像配信大手企業様の導入事例
【広告】 町田裕美が聞く！アクセセンチュアで実現するハイパフォーマンスビジネスとは

ビジネス：連載・コラム

更新：2009年6月3日 10:20

VOL.65

デジタルの手触り 十番勝負

ユビキタス特区という実像 デジタルの手触り 第八番

電波の自由を我等に。全国をユビキタス特区にしよう。次のチャンスはテレビの地上アナログ放送跡地だ。地デジ整備後に空く放送の周波数帯は、新しいデジタル産業への利用が期待されている。いま使っているアナログ周波数帯で、放送業界は4兆円の売り上げを立てている。そこを更地にして、デジタルの高層ビルを建てる。50兆円規模の新ビジネスを期待したい。



それはいま設計中の通信・放送法制にも左右される。どこまで電波の規制緩和が断行されるか。地方放送局がいま、夜中の電波をモバイル会社と組んで通信に使いたいと思ったとしよう。総務省に相談したとしよう。すると「電波が余ってるんだから返上しない」と言われる。実話だ。

そういう制度なんだから、役人の態度は正しい。でも、だからといって通信技術を導入して新しい夜中サービスを開発する努力はせず、電波を買い物番組で埋めてお茶を濁しておく。通信と放送は融合も連携もしない。そういうの、なんとかしようよ。

法体系の検討に当たり、政府は電波の使い勝手を柔軟にするとしている。当初、私は政府の姿勢に疑問を感じていた。なにせ電波というメディア行政の本丸を大きく揺るがす制度変更になる。本気でやるんかいな。でも最近、総務省はテレビ局が使用していない空き周波数帯「ホワイトスペース」の活用も自ら打ち出してきた。どうやら本気である。これは実現させたい。

当面、有望な新メディアは、デジタルサイネージとモバイル向け放送だ。その2つの領域をめがけて産業界の動きが激しい。93年のマルチメディアブームがインターネットと携帯電話に結実したように、サイネージやモバイル放送が次を引っ張ってくれることが期待される。

だが、待てない。2011年の跡地利用を待っていたのでは、世界情勢に置いていかれる。法制度の整備などを待つことなく、いまできるトライアルを全て仕掛けておきたい。そこで要求したのが「ユビキタス特区」だ。

現行の法制度を直さなくても、すぐにできる電波の特例を地域的に導入してほしい。政府のIT戦略本部、知的財産戦略本部などの場を通じて要求したのは「電波特区」だったが、政府は意を汲んで、さらに知財やビジネスモデルの実験も加えた「ユビキタス特区」という制度を2008年にス

タート。28カ所が採択されている。

規制緩和を行えば、民間のビジネスが動く。地域から多数の手が上がる。この熱気を活かそう。これぞ「手触り感」のある政策、グッと握れる政策だ。このうち「通信・放送連携プロジェクト」を進める8都市は連絡協議会を形成して、実験を進めている。私が事務局代表を務めている。モバイルIP放送、デジタルサイネージなどの新機軸が試行されている。

北海道。洞爺湖サミットでは、参加国のテレビ放送をインターネットで北海道まで伝送、それをマルチワンセグ方式により多チャンネルで現場に吹き下ろし、海外からの来客が自国番組をケータイで観られる実験を行った。その後、札幌市では、地下街だけで観られるマルチワンセグサービスのビジネスモデル実験を続けている。

島根県松江市。NHKドラマ「だんだん」の舞台、宍道湖の付近。地元の情報関連企業、メディアスコープが商店街の店舗に設置した7インチのフォトフレームにMediaFLOで電波を発出している。非接触型ICを採用した地域カードも組み合わせて、地域の広告と集客の効果を測定している。

面白いのは福岡。ISDB-Tsb方式の6セグメント放送免許をCSK-ISなどが取得し、そのうえでエフエム東京が番組を編成するほか、多様な手法で使わせようとしているのだ。エフエム東京は、エイベックス・マーケティング、よしもとファンダンゴ、ぐるなびらとコンテンツを開発するという。

ずいぶん撻破りなトライアルである。電波をもつ会社と番組責任を負う会社が別々の「ハード・ソフト分離」型放送。法体系の転換を見越したレイヤー別編成だ。収益モデルは、広告放送と有料モデルの両方。ストリーミング型もダウンロード課金型も用意する。そして、放送の電波にIP（インターネットプロトコル）を乗せる。インターネットと放送の連携技術を確立しようとするものだ。現在の法令では無理なことだらけで、タブーのショーケースである。

さらに、3000台という日本最多のバスを持つ西鉄バスが車内サイネージを設置。これに向けて放送を行うという。アジアに展開できるモデルが編み出されると面白い。

ユビキタス特区の関係者は、モバイル向けのIP放送をさらに推進するため、「IPDCフォーラム」の形成に向けて動いている。ISDB-Tsb、ISDB-Tmm、MediaFLOといった放送方式や使用周波数にかかわらず、容易かつオープンにコンテンツを制作しサービスを提供する。ビジネスや文化の可能性を拡げるのが目的だ。

むろん特区は、特別措置だ。放っておくとなくなってしまう。今の取り組みが一過性のものになりかねない。これを一般化し、各地で前のめりのアイデアが試されるようにしたい。そして、それが本格サービスとして利用できるように進めていきたい。

[2009年6月3日]

● 関連記事

- エイベックスとドコモが組んだ「BeeTV」の挑戦的な映像ビジネス
- ぐるなびなど3社、デジタルラジオで配信実験
- ホワイトスペース解禁に日本も備えを
- NHKがワンセグ専用番組、天気予報など短時間で

● 関連リンク